

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エディオン

(431432)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
【株式の総数】	13
【発行済株式】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(5) 【大株主の状況】	14
(6) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17

【中間連結損益計算書】	19
【中間連結株主資本等変動計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	46
【所在地別セグメント情報】	46
【海外売上高】	46
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
【中間貸借対照表】	50
【中間損益計算書】	52
【中間株主資本等変動計算書】	53
(2) 【その他】	64
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第7期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社エディオン

【英訳名】 EDION Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 允誉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島一丁目5番17号

【電話番号】 (06) 6440 - 8711 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長兼内部統制推進室長 麻田 祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	349,227	362,760	418,717	714,697	740,293
経常利益(百万円)	9,190	8,019	10,289	20,389	18,631
中間(当期)純利益(百万円)	2,943	3,733	4,289	8,226	7,367
純資産額(百万円)	123,940	131,874	175,945	128,504	162,176
総資産額(百万円)	304,962	330,166	416,740	319,507	390,550
1株当たり純資産額(円)	1,173.42	1,238.46	1,278.59	1,214.84	1,258.61
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.51	35.35	40.62	76.98	69.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	39.6	32.4	40.2	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,349	2,330	11,766	11,465	3,408
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,703	15,258	23,673	16,452	12,102
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,160	12,208	9,622	1,885	22,512
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	8,752	8,391	25,305	13,771	27,590
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	8,299 [5,848]	8,973 [5,786]	10,446 [6,398]	8,413 [5,827]	9,302 [5,850]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第5期中間期、第5期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第6期中間期、第6期、第7期中間期においては潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第6期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益(百万円)	2,648	3,219	5,009	5,858	7,254
経常利益(百万円)	934	1,081	1,344	2,128	2,342
中間(当期)純利益(百万円)	224	1,033	1,198	1,344	443
資本金(百万円)	10,174	10,174	10,174	10,174	10,174
発行済株式総数(千株)	105,665	105,665	105,665	105,665	105,665
純資産額(百万円)	122,014	122,036	119,525	122,066	120,135
総資産額(百万円)	184,206	201,921	252,451	184,224	225,889
1株当たり純資産額(円)	1,155.18	1,155.48	1,131.77	1,155.73	1,137.51
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	2.17	9.79	11.35	12.89	4.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	66.2	60.4	47.3	66.3	53.2
従業員数(名)	228	260	436	246	347

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第5期中間期、第5期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第6期中間期、第6期、第7期中間期においては潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

4. 第6期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱サンキュー	福井県福井市	10	家庭電化商品等 の販売	40.0 (-)	- -	商品の供給等

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数表示したものであります。

2. 前連結会計年度において100%連結子会社であった㈱デオデオ商事は、平成19年4月1日に100%連結子会社である㈱デオデオに吸収合併されております。

3. 当中間連結会計期間において㈱サンキューの株式を取得したことにより、同社の子会社145社も新たに連結子会社となりましたが、重要性が乏しいため記載していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品等の販売	7,731 [4,990]
その他	1,812 [1,261]
全社(共通)	903 [147]
合計	10,446 [6,398]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の[]内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末から1,144名増加しておりますが、これは主として当中間連結会計期間より(株)サンキュー及び同社の子会社145社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	436
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2. 従業員数が前事業年度から89名増加しておりますが、これは本社部門の事業統合による出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使間は極めて円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業業績と雇用環境の改善といったプラス要因により、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しましたが、定率減税の撤廃、年金問題に端を発した社会不安、米国の住宅ローン問題に端を発した株安、原油高に端を発した物価上昇などのマイナス要因により先行きの不透明感が広がり、景気に減速感が出てまいりました。

当家電小売業界におきましては、地上波デジタル放送の放送地域拡大により大画面薄型テレビなど「デジタル家電」が好調に推移しました。エアコン等の「季節関連商品」については、7月までは天候不順等により低調に推移しましたが、猛暑となった8月以降は好調に転じ、結果として当中間連結会計期間においてはほぼ前年並みの水準となりました。一方、前年より不振の続くパソコンなどの「情報関連商品」は単価の下落により伸び悩むこととなりました。また、総じて低調であった個人消費と競合各社の出店による競争の激化により、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月に東京営業本部を設置し、石丸電気(株)を含めた関東地区店舗の基盤強化を進めたほか、下期よりスタートする首都圏での本格出店に向けた準備を進めてまいりました。また、(株)ミドリ電化との事業統合においては、8月に商品本部・マーケティング本部を一本化し、商品政策・販促政策を統一するなど組織統合を進め、グループとして統一的な政策を実施する環境を整えてまいりました。一方で、6月に北陸地方を地盤とする(株)サンキューの株式の40%を取得したことで、新たに北陸・北海道地方に店舗ネットワークが広がりました。営業活動においては、6月にエディオングループのスケールメリットを活かし、(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化、石丸電気(株)、(株)サンキュー合同での初の統一販促「エディオン祭」を開催いたしました。

今後も当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続け、大型家電量販店のトップブランドを目指してまいります。

なお、上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当中間末
直営店	363店	80店	7店	73店	436店
F C 店	628店	15店	7店	8店	636店
合計	991店	95店	14店	81店	1,072店
直営店売場面積	922,413㎡	142,096㎡	21,948㎡	120,148㎡	1,042,561㎡

*1.上記の他に、直営店5店舗を増床しております。

*2.直営店の増加には、(株)サンキューの新規連結による増加65店舗が含まれております。

連結業績の概況

単位：百万円

	18年9月期	19年9月期	増減額	前期比(%)	19年3月期
連結売上高	362,760	418,717	55,956	115.4	740,293
営業利益	2,111	3,929	1,818	186.2	6,946
経常利益	8,019	10,289	2,269	128.3	18,631
中間(当期)純利益	3,733	4,289	556	114.9	7,367

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は4,187億17百万円(前年同期比115.4%)となりました。主な増加の要因は、当中間連結会計期間から石丸電気(株)と(株)サンキューの連結損益計算書を連結したことによりますが、デオデオ高松春日店、エイデン羽島インター店、ミドリ垂水店など家電大型店9店舗の積極出店もあって売上高は増加いたしました。

また商品面では、大型薄型テレビ等が前年に引き続き好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は39億29百万円(前年同期比186.2%)となりました。当中間連結会計期間において4月から(株)ミドリ電化、9月から(株)サンキューとの仕入統合がスタートし、その統合効果により売上総利益率が約0.7ポイント改善し、販管費の増加率0.3ポイントを吸収し、営業利益の増加となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は102億89百万円(前年同期比128.3%)となりました。これは、仕入統合効果による仕入割引の増加などがあったこと等によるものであります。

(当期純利益)

当中間連結会計期間の当期純利益は42億89百万円(前年同期比114.9%)となりました。これは減損損失が9億1百万円、固定資産除却損が7億3百万円あったこと、及び法人税等の負担額が41億64百万円あったこと等によります。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	11,766	14,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,258	23,673	8,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,208	9,622	2,586
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	5,380	2,285	3,095
現金及び現金同等物の期首残高	13,771	27,590	13,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,391	25,305	16,914

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億85百万円減少し、当中間連結会計期間末は253億5百万円（前年同期比301.6%）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は117億66百万円（前中間連結会計期間に比し140億96百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が83億79百万円、たな卸資産の減少による増加額が106億円、法人税等の支払額が80億66百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は236億73百万円（前中間連結会計期間に比し84億14百万円の増加）となりました。これは当中間連結会計期間中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が122億41百万円、有形固定資産の売却による収入が24億74百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が73億89百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は96億22百万円（前中間連結会計期間に比し25億86百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純増加額が128億10百万円、長期借入による収入が35億円、長期借入金の返済による支出が70億13百万円、配当金の支払が11億51百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

商品分類別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
テレビ	51,111	14.1	59,069	14.1	7,957	15.6
ビデオ	32,254	8.9	35,696	8.5	3,441	10.7
オーディオ	5,160	1.4	6,081	1.5	920	17.8
テープレコーダー等	7,650	2.1	7,617	1.8	32	0.4
エアコン	36,776	10.1	38,756	9.3	1,979	5.4
暖房機器	199	0.1	223	0.1	24	12.0
冷蔵庫	22,883	6.3	25,136	6.0	2,253	9.8
洗濯機・クリーナー	22,318	6.2	24,308	5.8	1,990	8.9
レンジ	4,231	1.2	5,190	1.2	959	22.7
調理家電	10,891	3.0	11,922	2.8	1,031	9.5
理美容・健康家電	14,908	4.1	16,591	4.0	1,683	11.3
照明器具	3,917	1.1	4,123	1.0	206	5.3
パソコン	57,753	15.9	64,981	15.5	7,227	12.5
その他のOA機器	10,695	2.9	20,149	4.8	9,453	88.4
音響ソフト・楽器	4,528	1.2	8,394	2.0	3,865	85.3
その他	77,478	21.4	90,472	21.6	12,994	16.8
合計	362,760	100.0	418,717	100.0	55,956	15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において完成した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	行橋店 (福岡県行橋市)	家電販売	店舗増床	142	18	-	102	262	20
株式会社デオデオ	北宇和島店 (愛媛県宇和島市)	家電販売	店舗新設	338	41	-	66	446	18
株式会社デオデオ	高松春日店 (香川県高松市)	家電販売	店舗新設	826	89	-	95	1,011	30
株式会社デオデオ	柳井店 (山口県柳井市)	家電販売	店舗増床	248	15	769 (6,704)	-	1,033	27
株式会社デオデオ	松江店 (島根県松江市)	家電販売	店舗増床	294	18	484 (3,707)	-	798	36
株式会社デオデオ	筑紫野店 (福岡県筑紫野市)	家電販売	店舗新設	193	50	-	72	315	28
株式会社デオデオ	美作店 (岡山県美作市)	家電販売	店舗新設	6	3	-	-	9	3
株式会社エイデン	羽島インター店 (岐阜県羽島市)	家電販売	店舗新設	194	18	-	22	234	15
株式会社エイデン	東海店 (愛知県東海市)	家電販売	店舗新設	79	32	392 (3,423)	248	753	23
株式会社エイデン	塩尻店 (長野県塩尻市)	家電販売	店舗新設	126	34	-	56	217	14
株式会社エイデン	ディスクステーション 東浦 (愛知県東浦町)	その他	店舗新設	16	49	-	-	65	6
株式会社ミドリ電化	松井山手店 (京都府八幡市)	家電販売	店舗増床	23	87	-	-	111	22
株式会社ミドリ電化	垂水店 (神戸市垂水区)	家電販売	店舗新設	179	71	-	-	251	54
株式会社ミドリ	ロックシティ守谷店 (茨城県守谷市)	家電販売	店舗新設	122	107	-	-	229	23
石丸電気株式会社	柏ビックワン店 (千葉県柏市)	家電販売	店舗改装	15	24	-	-	39	14
石丸電気株式会社	つくば店 (茨城県つくば市)	家電販売	店舗改装	61	66	-	-	128	28
石丸電気株式会社	水戸ビックワン店 (茨城県水戸市)	家電販売	店舗改装	33	30	-	-	63	17

(2)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において除却した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	米子店 (鳥取県米子市)	家電販売	店舗建替	314	5	-	-	320	-
株式会社エイデン	飯田座光寺店 (長野県飯田市)	家電販売	店舗閉鎖	7	10	-	-	17	-
株式会社エイデン	ディスクステーション 小牧 (愛知県小牧市)	その他	店舗閉鎖	5	1	-	-	7	-
株式会社ミドリ電化	名谷店 (神戸市垂水区)	家電販売	店舗閉鎖	2	7	-	-	10	-
株式会社ミドリ電化	園田店 (兵庫県尼崎市)	家電販売	店舗閉鎖	0	0	-	-	0	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額(百万円)		完成年月日	完成後の増加能力	
				総額	既支出額		面積㎡	売上高(億円/年)
株式会社デオデオ	益田店 (鳥根県益田市)	家電販売	店舗移転	481	17	平成20年4月	1,698	5
株式会社デオデオ	江津店 (鳥根県江津市)	家電販売	店舗建替	170	-	平成20年5月	631	2
株式会社デオデオ	焼山店 (広島県呉市)	家電販売	店舗建替	304	-	平成20年6月	502	1
株式会社デオデオ	美作店 (岡山県美作市)	家電販売	店舗移転	250	-	平成20年7月	733	3
株式会社デオデオ	熊本南店 (熊本県熊本市)	家電販売	店舗新設	1,592	-	平成20年7月	5,618	33
株式会社デオデオ	倉敷本店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗建替	2,694	2	平成20年9月	5,330	19
株式会社デオデオ	ゆめタウン三豊店 (香川県三豊市)	家電販売	店舗新設	595	-	平成20年9月	2,644	16
株式会社デオデオ	廿日市店 (広島県廿日市市)	家電販売	店舗移転	380	-	平成20年11月	2,987	9
株式会社エイデン	常滑店 (愛知県常滑市)	家電販売	店舗新設	577	87	平成20年度	2,479	17
株式会社エイデン	藤枝店 (静岡県藤枝市)	家電販売	店舗移転	1,080	27	平成20年度	3,014	30
株式会社東京エディオン	高井戸店 (東京都杉並区)	家電販売	店舗新設	484	20	平成19年12月	2,498	30
株式会社東京エディオン	港北センター南店 (横浜市都筑区)	家電販売	店舗新設	507	41	平成20年3月	4,957	40
株式会社サンキュー	100満ボルト大勝店 (福井県大野市)	家電販売	店舗移転	301	19	平成19年11月	1,302	13

(注)今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

(2)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	益田店 (鳥根県益田市)	家電販売	店舗移転	1	2	-	-	3	-
株式会社デオデオ	江津店 (鳥根県江津市)	家電販売	店舗建替	14	1	-	-	15	-
株式会社デオデオ	焼山店 (広島県呉市)	家電販売	店舗建替	8	1	-	-	9	-
株式会社デオデオ	美作店 (岡山県美作市)	家電販売	店舗移転	7	4	-	-	11	-
株式会社デオデオ	廿日市店 (広島県廿日市市)	家電販売	店舗移転	3	4	-	-	8	-
株式会社エイデン	コンプマート名古屋 (名古屋市中村区)	家電販売	店舗閉鎖	1	0	-	-	2	-
株式会社エイデン	ディスクステーション 大須 (名古屋市中区)	その他	店舗閉鎖	0	0	-	-	1	-
株式会社エイデン	コンプマート藤枝 (静岡県藤枝市)	家電販売	店舗移転	17	4	-	-	21	-
株式会社ミドリ電化	神戸学園店 (神戸市西区)	家電販売	店舗閉鎖	34	4	-	-	38	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	-
計	105,665,636	105,665,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	105,665,636	-	10,174	-	62,371

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,404	9.84
興富株式会社	尼崎市長洲本通一丁目3番16号	6,000	5.67
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,715	5.40
エディオングループ社員持株会	大阪市北区堂島一丁目5番17号	3,931	3.72
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	3,170	3.00
久保 允誉	広島市中区	2,095	1.98
株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,692	1.60
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	1.53
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,496	1.41
計	-	41,906	39.66

(注) 1. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成19年7月11日付で提出された大量保有報告書により平成19年7月6日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	株式 15,243,251	14.43
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア	株式 1,049,000	0.99

(注) 2. 住友信託銀行株式会社から、平成19年9月7日付で提出された大量保有報告書により平成19年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	株式 5,406,000	5.12

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,443,900	1,054,439	-
単元未満株式	普通株式 165,236	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	105,665,636	-	-
総株主の議決権	-	1,054,439	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数167個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	56,500	-	56,500	0.05
計	-	56,500	-	56,500	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,695	1,689	1,648	1,606	1,294	1,315
最低(円)	1,559	1,477	1,471	1,266	1,056	1,111

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表についてはみずず監査法人及び公認会計士竹田臣征氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人及び公認会計士竹田臣征氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,471		31,745		28,992	
2. 受取手形及び売掛 金	5	26,668		30,300		29,280	
3. たな卸資産		84,307		99,640		99,646	
4. その他		13,650		18,878		16,299	
貸倒引当金		131		201		141	
流動資産合計		132,966	40.3	180,363	43.3	174,077	44.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	72,857		76,104		71,508	
(2)器具及び備品		4,873		6,351		5,497	
(3)土地	2	58,206		69,619		64,902	
(4)その他		3,352	139,290	3,806	155,881	2,823	144,730
2. 無形固定資産							
(1)のれん		3,437		5,021		3,896	
(2)その他		5,803	9,240	8,002	13,023	6,242	10,139
3. 投資その他の資産							
(1)差入保証金		31,098		36,475		35,577	
(2)その他		18,018		31,499		26,527	
貸倒引当金		495	48,621	534	67,440	508	61,595
固定資産合計		197,151	59.7	236,345	56.7	216,465	55.4
繰延資産		48	0.0	32	0.0	7	0.0
資産合計		330,166	100.0	416,740	100.0	390,550	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	52,060		52,543		55,825	
2. 短期借入金	2	28,019		42,895		29,854	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	14,035		12,455		14,254	
4. 一年内償還予定の 社債	2	740		240		740	
5. 未払法人税等		3,874		5,194		7,078	
6. 賞与引当金		4,239		5,150		5,120	
7. ポイント引当金		6,310		10,647		7,042	
8. その他	5	20,950		22,663		19,600	
流動負債合計		130,230	39.5	151,790	36.4	139,515	35.7
固定負債							
1. 社債	2	420		711		331	
2. 長期借入金	2	47,650		59,242		60,956	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		2,669		2,669		2,669	
4. 退職給付引当金		7,442		9,349		9,243	
5. 役員退職慰労引当 金		608		1,010		978	
6. 負ののれん		-		3,547		3,919	
7. その他	2	9,271		12,474		10,758	
固定負債合計		68,061	20.6	89,004	21.4	88,858	22.8
負債合計		198,292	60.1	240,794	57.8	228,374	58.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		10,174	3.1	10,174	2.4	10,174	2.6
2. 資本剰余金		83,420	25.2	82,364	19.8	83,420	21.3
3. 利益剰余金		52,703	16.0	58,482	14.0	54,289	13.9
4. 自己株式		53	0.0	63	0.0	58	0.0
株主資本合計		146,243	44.3	150,957	36.2	147,825	37.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		778	0.2	642	0.2	383	0.1
2. 土地再評価差額金		16,222	4.9	15,284	3.6	15,284	3.9
評価・換算差額等合 計		15,444	4.7	15,926	3.8	14,900	3.8
少数株主持分		1,074	0.3	40,915	9.8	29,251	7.5
純資産合計		131,874	39.9	175,945	42.2	162,176	41.5
負債純資産合計		330,166	100.0	416,740	100.0	390,550	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			362,760	100.0		418,717	100.0		740,293	100.0
売上原価			281,436	77.6		321,947	76.9		575,802	77.8
売上総利益			81,324	22.4		96,769	23.1		164,490	22.2
販売費及び一般管理 費	1		79,213	21.8		92,840	22.2		157,544	21.3
営業利益			2,111	0.6		3,929	0.9		6,946	0.9
営業外収益										
1.仕入割引		5,579			5,729			10,940		
2.投資有価証券売却 益		36			-			53		
3.その他		1,051	6,667	1.8	1,496	7,226	1.7	2,074	13,069	1.8
営業外費用										
1.支払利息		411			693			910		
2.持分法による投資 損失		168			35			176		
3.貸倒引当金繰入額		0			-			0		
4.その他		178	758	0.2	137	866	0.2	297	1,384	0.2
経常利益			8,019	2.2		10,289	2.4		18,631	2.5
特別利益										
1.固定資産売却益	2	151			38			776		
2.投資有価証券売却 益		-			7			11		
3.その他		13	164	0.1	7	53	0.0	12	799	0.1
特別損失										
1.固定資産売却損	3	71			25			97		
2.固定資産除却損	4	643			703			1,244		
3.投資有価証券評価 損		19			-			19		
4.賃貸借契約解約損		79			106			151		
5.減損損失	5	460			901			2,853		
6.のれん減損損失	6	-			-			695		
7.その他		39	1,315	0.4	225	1,964	0.4	102	5,163	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,869	1.9		8,379	2.0		14,268	1.9
法人税、住民税及 び事業税		3,820			5,092			10,020		
法人税等調整額		734	3,086	0.9	928	4,164	1.0	3,220	6,800	0.9
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			50	0.0		74	0.0		100	0.0
中間(当期)純利 益			3,733	1.0		4,289	1.0		7,367	1.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	46	143,810
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			1,056		1,056
利益処分による役員賞与			194		194
土地再評価差額金取崩額			42		42
中間純利益			3,733		3,733
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,440	7	2,432
平成18年 9月30日残高 (百万円)	10,174	83,420	52,703	53	146,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	946	16,253	15,306	1,024	129,528
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					1,056
利益処分による役員賞与					194
土地再評価差額金取崩額					42
中間純利益					3,733
自己株式の取得					7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	168	31	137	50	87
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	168	31	137	50	2,345
平成18年 9月30日残高 (百万円)	778	16,222	15,444	1,074	131,874

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	58	147,825
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,056	97		1,153
中間純利益			4,289		4,289
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1,056	4,192	4	3,131
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,174	82,364	58,482	63	150,957

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	383	15,284	14,900	29,251	162,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,153
中間純利益					4,289
自己株式の取得					5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,025		1,025	11,663	10,637
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,025	-	1,025	11,663	13,769
平成19年9月30日残高 (百万円)	642	15,284	15,926	40,915	175,945

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	46	143,810
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			1,056		1,056
剰余金の配当			1,056		1,056
利益処分による役員賞与			194		194
土地再評価差額金取崩額			1,034		1,034
当期純利益			7,367		7,367
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	4,026	12	4,014
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	58	147,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	946	16,253	15,306	1,024	129,528
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					1,056
剰余金の配当					1,056
利益処分による役員賞与					194
土地再評価差額金取崩額					1,034
当期純利益					7,367
自己株式の取得					12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	562	969	406	28,226	28,632
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	562	969	406	28,226	32,647
平成19年3月31日残高 (百万円)	383	15,284	14,900	29,251	162,176

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,869	8,379	14,268
減価償却費		4,889	5,171	9,290
減損損失		460	901	2,853
のれん減損損失		-	-	695
のれん償却額		-	330	916
貸倒引当金の増減額		7	90	29
賞与引当金の増減額		468	175	207
退職給付引当金の増 減額		130	117	310
役員退職慰労引当金 の増減額		23	31	15
ポイント引当金の増 減額		589	509	9
支払利息		411	693	910
持分法による投資損 失		168	35	176
固定資産除却損		643	703	1,244
売上債権の増減額		5,789	869	7,653
たな卸資産の増減額		4,648	10,600	12,078
仕入債務の増減額		348	7,204	1,873
その他		1,485	656	1,569
小計		2,103	20,397	11,499
利息及び配当金の受 取額		93	210	160
利息の支払額		445	775	855
法人税等の支払額		4,081	8,066	7,396
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,330	11,766	3,408

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		150	6,130	550
定期預金の払戻しに よる収入		150	1,092	520
有形固定資産の取得 による支出		9,327	12,241	21,799
有形固定資産の売却 による収入		499	2,474	7,756
無形固定資産の取得 による支出		1,776	2,104	2,463
投資有価証券の取得 による支出		3,403	101	4,449
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	2	-	-	11,365
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	3	-	7,389	560
保証金差入による支 出		973	1,106	1,897
保証金回収による収 入		514	1,246	1,008
その他		792	587	1,030
投資活動による キャッシュ・フロー		15,258	23,673	12,102

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		13,519	12,810	13,000
長期借入れによる収 入		6,000	3,500	26,000
長期借入金の返済に よる支出		5,991	7,013	13,969
社債の償還による支 出		120	120	240
配当金の支払額		1,055	1,054	2,111
その他		143	1,499	166
財務活動による キャッシュ・フロー		12,208	9,622	22,512
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		5,380	2,285	13,818
現金及び現金同等物の 期首残高		13,771	27,590	13,771
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,391	25,305	27,590

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン (株)ミドリ電化 他9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 166社 (1)主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン (株)ミドリ電化 石丸電気(株) (株)サンキュー 他161社</p> <p>なお、平成19年6月15日に(株)サンキューの株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社145社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)デオデオ商事は、平成19年4月1日に100%連結子会社である(株)デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 石丸興産(株)、協和建物(株)、新潟興産(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 21社 (1)主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、平成18年7月27日と平成19年3月30日に石丸電気(株)の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、(株)三石電化センターは、平成19年2月19日に100%連結子会社である(株)エイデンが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 石丸興産(株)、協和建物(株)、新潟興産(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 石丸電気(株)、(株)パソナeプロフェッショナル、(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工</p> <p>上記のうち、(株)パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、(株)マルニ木工を平成18年5月2日に、石丸電気(株)を平成18年7月27日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 (株)パソナeプロフェッショナル、(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 石丸興産(株)、協和建物(株)、新潟興産(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、(株)マルニ木工を平成18年5月2日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>さらに、石丸電気(株)は平成18年7月27日に株式の一部を取得したため持分法を適用していましたが、平成19年3月30日に株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 石丸興産(株)、協和建物(株)、新潟興産(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日、百合ヶ丘興産(株)の中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)石丸本社他1社の中間決算日は3月20日であり、中間連結決算日に別に中間連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は、12月31日、百合ヶ丘興産(株)の決算日は3月20日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)石丸本社他1社の決算日は9月20日であり、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております(移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法については主として㈱ミドリ電化の商品に適用されております。)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております(移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱及び㈱サンキューの商品に適用されております)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております(移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱の商品に適用されております。)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が105百万円、中間純利益が63百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
器具及び備品	2～20年						

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	同左
(7) 連結納税制度の適用		<p>石丸電気㈱及びその100%子会社である㈱石丸電気レコードセンター、東京石丸電気㈱、アイアイテクノサービス㈱及びアイアイオンライン㈱は連結納税制度を適用しております。</p>	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

(会計処理の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は130,799百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が239百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,924百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「営業権」及び「連結調整勘定」は「無形固定資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「営業権」は3,081百万円、「連結調整勘定」は1,261百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は11百万円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は73,313百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金69百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金16,433百万円、一年内償還予定の社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)900百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,188百万円(帳簿価額) 土地 14,048 " (") 24,236百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,400百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 株ふれあいチャンネル 2,008百万円 その他 従業員 25百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 30,000百万円 の総額 借入実行残高 14,000 " 差引額 16,000百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円 支払手形 309 " 流動負債の「その他」 (設備支払手形) 411 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は90,434百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,575百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,061百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,088百万円(帳簿価額) 土地 14,158 " (") 27,246百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が5,720百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 株ふれあいチャンネル 1,883百万円 その他 従業員 17百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 40,000百万円 の総額 借入実行残高 15,000 " 差引額 25,000百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円 支払手形 219 " 流動負債の「その他」 (設備支払手形) 287 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は81,917百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,733百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,086百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,587百万円(帳簿価額) 土地 14,158 " (") 27,746百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が6,060百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 株ふれあいチャンネル 1,946百万円 その他 従業員 21百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 40,000百万円 の総額 借入実行残高 15,000 " 差引額 25,000百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12百万円 支払手形 235 " 流動負債の「その他」 (設備支払手形) 15 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,361百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,524 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">23,912 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,067 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">731 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,880 "</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	8,361百万円	貸倒引当金繰入額	9 "	ポイント引当金繰入額	4,524 "	給料手当及び賞与	23,912 "	賞与引当金繰入額	4,067 "	退職給付費用	731 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	営業用賃借料	9,880 "	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,672百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,487 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,909 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,002 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">789 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,084 "</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	8,672百万円	貸倒引当金繰入額	84 "	ポイント引当金繰入額	4,487 "	給料手当及び賞与	27,909 "	賞与引当金繰入額	5,002 "	退職給付費用	789 "	役員退職慰労引当金繰入額	30 "	営業用賃借料	11,084 "	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">19,093百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,543 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">51,401 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,943 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,442 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,922 "</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	19,093百万円	貸倒引当金繰入額	45 "	ポイント引当金繰入額	5,543 "	給料手当及び賞与	51,401 "	賞与引当金繰入額	4,943 "	退職給付費用	1,442 "	役員退職慰労引当金繰入額	51 "	営業用賃借料	19,922 "
広告及び販売促進費	8,361百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	9 "																																																	
ポイント引当金繰入額	4,524 "																																																	
給料手当及び賞与	23,912 "																																																	
賞与引当金繰入額	4,067 "																																																	
退職給付費用	731 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																																	
営業用賃借料	9,880 "																																																	
広告及び販売促進費	8,672百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	84 "																																																	
ポイント引当金繰入額	4,487 "																																																	
給料手当及び賞与	27,909 "																																																	
賞与引当金繰入額	5,002 "																																																	
退職給付費用	789 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30 "																																																	
営業用賃借料	11,084 "																																																	
広告及び販売促進費	19,093百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	45 "																																																	
ポイント引当金繰入額	5,543 "																																																	
給料手当及び賞与	51,401 "																																																	
賞与引当金繰入額	4,943 "																																																	
退職給付費用	1,442 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	51 "																																																	
営業用賃借料	19,922 "																																																	
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>	土地	151百万円	有形固定資産 その他	0 "	合計	151百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	器具及び備品	0 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	38百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </table>	土地	712百万円	器具及び備品	62 "	有形固定資産 その他	0 "	無形固定資産 その他	1 "	合計	776百万円																								
土地	151百万円																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
合計	151百万円																																																	
建物及び構築物	38百万円																																																	
器具及び備品	0 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
合計	38百万円																																																	
土地	712百万円																																																	
器具及び備品	62 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
無形固定資産 その他	1 "																																																	
合計	776百万円																																																	
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	建物及び構築物	56 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	71百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	土地	23百万円	建物及び構築物	1 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	25百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	土地	35百万円	建物及び構築物	59 "	器具及び備品	0 "	有形固定資産 その他	1 "	売却費用	0 "	合計	97百万円																				
土地	14百万円																																																	
建物及び構築物	56 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
合計	71百万円																																																	
土地	23百万円																																																	
建物及び構築物	1 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
合計	25百万円																																																	
土地	35百万円																																																	
建物及び構築物	59 "																																																	
器具及び備品	0 "																																																	
有形固定資産 その他	1 "																																																	
売却費用	0 "																																																	
合計	97百万円																																																	
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	375百万円	器具及び備品	104 "	有形固定資産 その他	1 "	無形固定資産 その他	20 "	除却費用	142 "	合計	643百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	428百万円	器具及び備品	210 "	有形固定資産 その他	0 "	無形固定資産 その他	9 "	除却費用	55 "	合計	703百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	712百万円	器具及び備品	261 "	有形固定資産 その他	2 "	無形固定資産 その他	21 "	投資その他の資産 その他	0 "	除却費用	245 "	合計	1,244百万円										
建物及び構築物	375百万円																																																	
器具及び備品	104 "																																																	
有形固定資産 その他	1 "																																																	
無形固定資産 その他	20 "																																																	
除却費用	142 "																																																	
合計	643百万円																																																	
建物及び構築物	428百万円																																																	
器具及び備品	210 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
無形固定資産 その他	9 "																																																	
除却費用	55 "																																																	
合計	703百万円																																																	
建物及び構築物	712百万円																																																	
器具及び備品	261 "																																																	
有形固定資産 その他	2 "																																																	
無形固定資産 その他	21 "																																																	
投資その他の資産 その他	0 "																																																	
除却費用	245 "																																																	
合計	1,244百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">神奈川県 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	愛知県	その他	賃貸設備	建物	神奈川県 他	その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">兵庫県他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物</td> <td>福岡県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物</td> <td>奈良県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	兵庫県他	その他	賃貸設備	建物	福岡県	遊休資産	土地	山口県	その他	建物	奈良県		その他		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">愛知県他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">群馬県他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	愛知県他	土地	その他	店舗	建物	群馬県他	土地	遊休資産	土地	山口県	その他	リース資産	東京都
用途	種類	場所																																																
店舗	建物	愛知県																																																
	その他																																																	
賃貸設備	建物	神奈川県 他																																																
	その他																																																	
用途	種類	場所																																																
店舗	建物	兵庫県他																																																
	その他																																																	
賃貸設備	建物	福岡県																																																
遊休資産	土地	山口県																																																
その他	建物	奈良県																																																
	その他																																																	
用途	種類	場所																																																
店舗	建物	愛知県他																																																
	土地																																																	
	その他																																																	
店舗	建物	群馬県他																																																
	土地																																																	
遊休資産	土地	山口県																																																
その他	リース資産	東京都																																																
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、460百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物407百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、901百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物743百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々2,732百万円及び120百万円、合計2,853百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,191百万円、土地135百万円、及びファイナンス・リース資産256百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行なったため、当該会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高695百万円を一括償却したものであります。</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	-	-	105,665,636株
合計	105,665,636株	-	-	105,665,636株
自己株式				
普通株式(注)	47,489株	3,478株	273株	50,694株
合計	47,489株	3,478株	273株	50,694株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少273株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	-	-	105,665,636株
合計	105,665,636株	-	-	105,665,636株
自己株式				
普通株式（注）	53,221株	3,572株	242株	56,551株
合計	53,221株	3,572株	242株	56,551株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,572株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少242株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,056百万円	10円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	-	-	105,665,636株
合計	105,665,636株	-	-	105,665,636株
自己株式				
普通株式（注）	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	その他資本剰余金	10円	平成18年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,391百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,471百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80百万円	現金及び現金同等物	8,391百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,745百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,305百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱サンキューを連結したことに伴う同社と同社の子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,608百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,598 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,840 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,755 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12,246 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,005百万円</td> </tr> <tr> <td>同社と同社の子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,615 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,389百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,745百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,440百万円	現金及び現金同等物	25,305百万円	流動資産	17,608百万円	固定資産	15,598 "	のれん	1,840 "	流動負債	12,755 "	固定負債	39 "	少数株主持分	12,246 "	同社株式の取得価額	10,005百万円	同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	2,615 "	差引：同社取得による支出	7,389百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,590百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに石丸電気㈱を連結したことに伴う同社と同社の子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,122 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,670 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,321 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,919 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,226 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>同社と同社の子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,793 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,365百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱三石電化センターを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,883 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,565 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,253 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,033 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,992百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,402百万円	現金及び現金同等物	27,590百万円	流動資産	22,414百万円	固定資産	20,122 "	流動負債	3,670 "	固定負債	3,321 "	負ののれん	3,919 "	少数株主持分	28,226 "	持分法による投資損失	29 "	同社株式の取得価額	3,428百万円	同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	14,793 "	差引：同社取得による支出	11,365百万円	流動資産	2,989百万円	固定資産	1,883 "	のれん	1,539 "	流動負債	3,565 "	固定負債	1,253 "	同社株式の取得価額	1,593百万円	同社の現金及び現金同等物	1,033 "	差引：同社取得による支出	560百万円
現金及び預金勘定	8,471百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80百万円																																																																									
現金及び現金同等物	8,391百万円																																																																									
現金及び預金勘定	31,745百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,440百万円																																																																									
現金及び現金同等物	25,305百万円																																																																									
流動資産	17,608百万円																																																																									
固定資産	15,598 "																																																																									
のれん	1,840 "																																																																									
流動負債	12,755 "																																																																									
固定負債	39 "																																																																									
少数株主持分	12,246 "																																																																									
同社株式の取得価額	10,005百万円																																																																									
同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	2,615 "																																																																									
差引：同社取得による支出	7,389百万円																																																																									
現金及び預金勘定	28,992百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,402百万円																																																																									
現金及び現金同等物	27,590百万円																																																																									
流動資産	22,414百万円																																																																									
固定資産	20,122 "																																																																									
流動負債	3,670 "																																																																									
固定負債	3,321 "																																																																									
負ののれん	3,919 "																																																																									
少数株主持分	28,226 "																																																																									
持分法による投資損失	29 "																																																																									
同社株式の取得価額	3,428百万円																																																																									
同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	14,793 "																																																																									
差引：同社取得による支出	11,365百万円																																																																									
流動資産	2,989百万円																																																																									
固定資産	1,883 "																																																																									
のれん	1,539 "																																																																									
流動負債	3,565 "																																																																									
固定負債	1,253 "																																																																									
同社株式の取得価額	1,593百万円																																																																									
同社の現金及び現金同等物	1,033 "																																																																									
差引：同社取得による支出	560百万円																																																																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">12,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,162</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,722</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,084</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1)支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,040</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130	減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374	減損損失累計額相当額	1	107	-	108	中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647	1年以内	1,722	百万円	1年超	5,084	"	合計	6,806	百万円	(1)支払リース料	1,040	百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	30	"	(3)減価償却費相当額	964	"	(4)支払利息相当額	48	"	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,970</td> <td style="text-align: right;">7,225</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">11,437</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> <td style="text-align: right;">2,604</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,560</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1)支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">971</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,970	7,225	241	11,437	減価償却累計額相当額	1,010	4,620	135	5,767	減損損失累計額相当額	-	-	-	-	中間期末残高相当額	2,959	2,604	105	5,670	1年以内	1,560	百万円	1年超	4,252	"	合計	5,812	百万円	(1)支払リース料	971	百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	4	"	(3)減価償却費相当額	924	"	(4)支払利息相当額	43	"	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> <td style="text-align: right;">7,975</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">12,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 見経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,854</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,894</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 268百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1)支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,009</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(5)減損損失</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,976	7,975	288	12,240	減価償却累計額相当額	914	4,319	159	5,393	減損損失累計額相当額	1	340	11	353	期末残高相当額	3,060	3,315	116	6,493	1年以内	1,854	百万円	1年超	5,040	"	合計	6,894	百万円	(1)支払リース料	2,009	百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	42	"	(3)減価償却費相当額	1,878	"	(4)支払利息相当額	97	"	(5)減損損失	256	"
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																										
取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374																																																																																																																																																										
減損損失累計額相当額	1	107	-	108																																																																																																																																																										
中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647																																																																																																																																																										
1年以内	1,722	百万円																																																																																																																																																												
1年超	5,084	"																																																																																																																																																												
合計	6,806	百万円																																																																																																																																																												
(1)支払リース料	1,040	百万円																																																																																																																																																												
(2)リース資産減損勘定の取崩額	30	"																																																																																																																																																												
(3)減価償却費相当額	964	"																																																																																																																																																												
(4)支払利息相当額	48	"																																																																																																																																																												
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																										
取得価額相当額	3,970	7,225	241	11,437																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	1,010	4,620	135	5,767																																																																																																																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-	-																																																																																																																																																										
中間期末残高相当額	2,959	2,604	105	5,670																																																																																																																																																										
1年以内	1,560	百万円																																																																																																																																																												
1年超	4,252	"																																																																																																																																																												
合計	5,812	百万円																																																																																																																																																												
(1)支払リース料	971	百万円																																																																																																																																																												
(2)リース資産減損勘定の取崩額	4	"																																																																																																																																																												
(3)減価償却費相当額	924	"																																																																																																																																																												
(4)支払利息相当額	43	"																																																																																																																																																												
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																										
取得価額相当額	3,976	7,975	288	12,240																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	914	4,319	159	5,393																																																																																																																																																										
減損損失累計額相当額	1	340	11	353																																																																																																																																																										
期末残高相当額	3,060	3,315	116	6,493																																																																																																																																																										
1年以内	1,854	百万円																																																																																																																																																												
1年超	5,040	"																																																																																																																																																												
合計	6,894	百万円																																																																																																																																																												
(1)支払リース料	2,009	百万円																																																																																																																																																												
(2)リース資産減損勘定の取崩額	42	"																																																																																																																																																												
(3)減価償却費相当額	1,878	"																																																																																																																																																												
(4)支払利息相当額	97	"																																																																																																																																																												
(5)減損損失	256	"																																																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,399百万円 1年超 32,911 " <hr/> 合計 36,310百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,498百万円 1年超 36,530 " <hr/> 合計 40,029百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,933百万円 1年超 39,721 " <hr/> 合計 43,655百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,091	3,384	1,293
(2)債券	100	101	1
(3)その他	50	49	0
合計	2,241	3,535	1,294

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	518
合計	518
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	6,780	6,357	423
(2)債券	6,008	5,992	15
(3)その他	50	49	0
合計	12,839	12,399	439

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	536
合計	536
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,414	7,032	617
(2) 債券	100	100	0
(3) その他	50	50	0
合計	6,564	7,183	618

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	517
合計	517
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円46銭 1株当たり中間純利益 金額 35円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,278円59銭 1株当たり中間純利益 金額 40円62銭 同左	1株当たり純資産額 1,258円61銭 1株当たり当期純利益 金額 69円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	3,733	4,289	7,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,733	4,289	7,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,616	105,610	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 子会社「株式会社東京エディオン」の設立について</p> <p>当社は、平成19年10月11日開催の取締役会において、全額出資の子会社「株式会社東京エディオン」を設立することを決定いたしました。</p> <p>子会社設立の経緯・趣旨</p> <p>当社は、中国・四国・九州に基盤をもつ株式会社デオデオ、中部に基盤をもつ株式会社エイデン、近畿に基盤をもつ株式会社ミドリ電化、の3社を中心とし、中部以西の西日本においてトップレベルのシェアと、日本一の店舗数をもつ家電量販店グループです。しかしながら、東日本におきましてはこれまで店舗網が手薄になっており、今後の成長戦略の上において、家電需要額の大きい関東地域でのシェア獲得が欠かせません。そのため、平成18年7月の関東事業推進部の設置以降、東京秋葉原地区を中心とした店舗網をもつ石丸電気株式会社の株式取得や、平成19年4月の東京営業本部設置など、関東における事業の強化を図ってまいりました。</p> <p>こうした中で、当社は、今後計画している関東での出店強化及び既存の関東地区店舗に対する支援強化を行うため、新たな事業会社として株式会社東京エディオンを設立することいたしました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>商号 株式会社東京エディオン</p> <p>代表者氏名 代表取締役社長 外山 晋吾</p> <p>本店所在地 東京都千代田区外神田三丁目1番16号</p> <p>設立年月日 平成19年10月19日</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>発行済株式総数 12,000株</p> <p>決算期 3月</p> <p>主な事業内容 家庭電化商品等の販売</p> <p>従業員数 59名</p> <p>株主構成 株式会社エディオン 100%</p>	<p>株式会社サンキューとの資本業務提携基本合意について</p> <p>当社は、株式会社サンキューとの間で、平成19年2月1日開催の取締役会での決議を経て、資本提携に関して合意し、平成19年3月8日開催の取締役会での決議を経て、業務提携契約を締結することについての合意をし、平成19年5月30日開催の取締役会での決議を経て、同社の株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>・資本業務提携の趣旨</p> <p>当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数991店舗を展開する家電量販店グループであり、(株)サンキューは、「分社経営」というユニークな経営手法で、北陸・北海道・山陰地方を中心に66店舗を展開する家電量販店であります。</p> <p>今回の資本業務提携により、エディオンは北陸、北海道地方の店舗ネットワークを補完することができ、将来的に全国を網羅した物流・サービス網の構築を目指すことができます。サンキューは、エディオンの他の事業会社と同様に、それぞれの地域において長くお客様に支持されている「100満ポルト」のストアブランドで事業展開するとともに、仕入統合やノウハウの共有により、スケールメリットと経営効率の向上をはかることができます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 株式会社サンキュー</p> <p>本店所在地 福井県福井市</p> <p>代表者 代表取締役社長 柴田 清一郎</p> <p>設立年月 昭和51年11月</p> <p>事業の内容 家庭電化商品等の販売</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 石丸電気株式会社の株式譲渡について</p> <p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、当社が保有する石丸電気株式会社の株式すべてについて、当社の100%連結子会社である株式会社東京エディオンに株式譲渡することを決定いたしました。</p> <p>株式譲渡の内容 譲渡株式 石丸電気株式会社 普通株式 譲渡株数 242,610株(持分比率40%) 譲渡実行日 平成19年11月1日 譲渡価額 34億円</p> <p>3. 労働基準監督署からの是正勧告について</p> <p>当社子会社の株式会社ミドリ電化において、平成19年11月5日に尼崎労働基準監督署から時間外労働管理等に関する是正勧告書を受領しております。</p> <p>本件に関しては、労働基準監督署の指導のもと、徹底的な調査を行い適切に対応する所存であります。具体的な金額等は現在調査中であり、公表すべき事実が明らかになった段階で速やかに公表いたします。</p>	<p>資本金 10百万円(平成19年3月期)</p> <p>売上高 84,225百万円(平成19年3月期)</p> <p>店舗数 66店舗(平成19年3月31日現在)</p> <p>従業員数 1,207名(平成19年3月31日現在)</p> <p>・株式取得等の日程 平成19年2月1日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成19年5月30日 株式譲渡契約承認取締役会 平成19年6月15日 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容 当社は、株式会社サンキューの発行済株式総数の40%にあたる普通株式を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		946		2,139		1,534	
2. 売掛金		25,939		41,965		30,563	
3. 短期貸付金		36,499		43,041		41,473	
4. その他	2	569		369		605	
流動資産合計		63,954	31.7	87,516	34.7	74,176	32.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	62		496		508	
2. 無形固定資産		3,042		4,829		3,475	
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		125,396		134,361		124,355	
(2)長期貸付金		-		22,325		19,725	
(3)その他		10,065		2,918		3,640	
(4)投資損失引当金		627		-		-	
投資その他の資産合計		134,835		159,605		147,720	
固定資産合計		137,939	68.3	164,931	65.3	151,704	67.2
繰延資産		26	0.0	3	0.0	7	0.0
資産合計		201,921	100.0	252,451	100.0	225,889	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		27,382		43,910		31,601	
2. 短期借入金		26,000		40,500		27,500	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		600		2,000		2,000	
4. 賞与引当金		195		320		217	
5. その他	2	1,548		3,354		2,195	
流動負債合計		55,726	27.6	90,085	35.7	63,514	28.1
固定負債							
1. 長期借入金		23,800		41,000		42,000	
2. その他		358		1,840		239	
固定負債合計		24,158	12.0	42,840	17.0	42,239	18.7
負債合計		79,884	39.6	132,926	52.7	105,753	46.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		10,174	5.0	10,174	4.0	10,174	4.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		62,371		62,371		62,371	
(2) その他資本剰余金		47,500		46,444		47,500	
資本剰余金合計		109,872	54.4	108,816	43.1	109,872	48.6
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,043		1,595		397	
利益剰余金合計		2,043	1.0	1,595	0.6	397	0.2
4. 自己株式		53	0.0	63	0.0	58	0.0
株主資本合計		122,036	60.4	120,523	47.7	120,385	53.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		-	-	997	0.4	250	0.1
評価・換算差額等合 計		-	-	997	0.4	250	0.1
純資産合計		122,036	60.4	119,525	47.3	120,135	53.2
負債純資産合計		201,921	100.0	252,451	100.0	225,889	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			3,219	100.0		5,009	100.0		7,254	100.0
一般管理費	1		2,120	65.9		3,585	71.6		4,872	67.2
営業利益			1,099	34.1		1,423	28.4		2,382	32.8
営業外収益	2		153	4.8		383	7.6		421	5.8
営業外費用	3		170	5.3		462	9.2		461	6.3
経常利益			1,081	33.6		1,344	26.8		2,342	32.3
特別損失	4		-	-		2	0.0		1,722	23.8
税引前中間(当期)純利益			1,081	33.6		1,342	26.8		620	8.5
法人税、住民税及び事業税		44			212			191		
法人税等調整額		3	48	1.5	68	144	2.9	14	176	2.4
中間(当期)純利益			1,033	32.1		1,198	23.9		443	6.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	自己株式	
					繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	46	122,066
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当					1,056		1,056
中間純利益					1,033		1,033
自己株式の取得						7	7
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	22	7	30
平成18年9月30日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	2,043	53	122,036

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金		
平成19年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	397	58	120,385
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			1,056	1,056			1,056
中間純利益					1,198		1,198
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	1,056	1,056	1,198	4	137
平成19年9月30日残高（百万円）	10,174	62,371	46,444	108,816	1,595	63	120,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	250	250	120,135
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,056
中間純利益			1,198
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	747	747	747
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	747	747	610
平成19年9月30日残高（百万円）	997	997	119,525

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	46	122,066
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当					1,056		1,056
剰余金の配当					1,056		1,056
当期純利益					443		443
自己株式の取得						12	12
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	1,669	12	1,680
平成19年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	397	58	120,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	-	-	122,066
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			1,056
剰余金の配当			1,056
当期純利益			443
自己株式の取得			12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	250	250	250
事業年度中の変動額合計（百万円）	250	250	1,931
平成19年3月31日残高（百万円）	250	250	120,135

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	投資損失引当金 賞与引当金 同左	投資損失引当金 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は122,036百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は120,135百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期貸付金」は9,800百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 70百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント の総額 30,000百万円 借入実行残高 14,000 " 差引額 16,000百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント の総額 40,000百万円 借入実行残高 15,000 " 差引額 25,000百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント の総額 40,000百万円 借入実行残高 15,000 " 差引額 25,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 232 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 257 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 34百万円 無形固定資産 475 "
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 148百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 370百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 413百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 150百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 458百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 423百万円
		4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,002百万円 貸倒引当金繰入額 719 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	47,489株	3,478株	273株	50,694株
合計	47,489株	3,478株	273株	50,694株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少273株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	53,221株	3,572株	242株	56,551株
合計	53,221株	3,572株	242株	56,551株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,572株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少242株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,155円48銭 1株当たり中間純利益 金額 9円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,131円77銭 1株当たり中間純利益 金額 11円35銭 同左	1株当たり純資産額 1,137円51銭 1株当たり当期純利益 金額 4円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,033	1,198	443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,033	1,198	443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,616	105,610	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 子会社「株式会社東京エディオン」の設立について</p> <p>当社は、平成19年10月11日開催の取締役会において、全額出資の子会社「株式会社東京エディオン」を設立することを決定いたしました。</p> <p>子会社設立の経緯・趣旨</p> <p>当社は、中国・四国・九州に基盤をもつ株式会社デオデオ、中部に基盤をもつ株式会社エイデン、近畿に基盤をもつ株式会社ミドリ電化、の3社を中心とし、中部以西の西日本においてトップレベルのシェアと、日本一の店舗数をもつ家電量販店グループです。しかしながら、東日本におきましてはこれまで店舗網が手薄になっており、今後の成長戦略の上において、家電需要額の大きい関東地域でのシェア獲得が欠かせません。そのため、平成18年7月の関東事業推進部の設置以降、東京秋葉原地区を中心とした店舗網をもつ石丸電気株式会社の株式取得や、平成19年4月の東京営業本部設置など、関東における事業の強化を図ってまいりました。</p> <p>こうした中で、当社は、今後計画している関東での出店強化及び既存の関東地区店舗に対する支援強化を行うため、新たな事業会社として株式会社東京エディオンを設立することといたしました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>商号 株式会社東京エディオン</p> <p>代表者氏名 代表取締役社長 外山 晋吾</p> <p>本店所在地 東京都千代田区外神田三丁目1番16号</p> <p>設立年月日 平成19年10月19日</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>発行済株式総数 12,000株</p> <p>決算期 3月</p> <p>主な事業内容 家庭電化商品等の販売</p> <p>従業員数 59名</p> <p>株主構成 株式会社エディオン 100%</p>	<p>株式会社サンキューとの資本業務提携基本合意について</p> <p>当社は、株式会社サンキューとの間で、平成19年2月1日開催の取締役会での決議を経て、資本提携に関して合意し、平成19年3月8日開催の取締役会での決議を経て、業務提携契約を締結することについての合意をし、平成19年5月30日開催の取締役会での決議を経て、同社の株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>・資本業務提携の趣旨</p> <p>当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数991店舗を展開する家電量販店グループであり、(株)サンキューは、「分社経営」というユニークな経営手法で、北陸・北海道・山陰地方を中心に66店舗を展開する家電量販店であります。</p> <p>今回の資本業務提携により、エディオンは北陸、北海道地方の店舗ネットワークを補完することができ、将来的に全国を網羅した物流・サービス網の構築を目指すことができます。サンキューは、エディオンの他の事業会社と同様に、それぞれの地域において長くお客様に支持されている「100満ポルト」のストアブランドで事業展開するとともに、仕入統合やノウハウの共有により、スケールメリットと経営効率の向上をはかることができます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 株式会社サンキュー</p> <p>本店所在地 福井県福井市</p> <p>代表者 代表取締役社長 柴田 清一郎</p> <p>設立年月 昭和51年11月</p> <p>事業の内容 家庭電化商品等の販売</p> <p>資本金 10百万円(平成19年3月期)</p> <p>売上高 84,225百万円(平成19年3月期)</p> <p>店舗数 66店舗(平成19年3月31日現在)</p> <p>従業員数 1,207名(平成19年3月31日現在)</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 石丸電気株式会社の株式譲渡について</p> <p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、当社が保有する石丸電気株式会社の株式すべてについて、当社の100%連結子会社である株式会社東京エディオンに株式譲渡することを決定いたしました。</p> <p>株式譲渡の内容</p> <p>譲渡株式 石丸電気株式会社 普通株式 譲渡株数 242,610株(持分比率40%) 譲渡実行日 平成19年11月1日 譲渡価額 34億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式取得等の日程 平成19年2月1日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成19年5月30日 株式譲渡契約承認取締役会 平成19年6月15日 株式譲渡日 ・株式取得の内容 当社は、株式会社サンキューの発行済株式総数の40%にあたる普通株式を取得いたしました。

(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 1,056百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第6期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田臣征

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士竹田臣征との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田臣征

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士竹田臣征の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。